

日 誌 (昭和40年1月)

【国 内】

- 4日 ○外国為替銀行、米ドル建現地貸金利率を引上げ
(前月号要録参照)
- 9日 ○本行、公定歩合(輸出貿易手形関係を除く)および本行保有手形の売却金利を日歩1厘引下げ
(前月号要録参照)
- 12日 ○日本証券保有組合(理事長 山田義見)設立(要録参照)
- 14日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利のうち標準金利と輸入貿易手形金利の自主規制最高限度およびコール・レートの申合せ最高限度(出し手金利)をそれぞれ日歩1厘引下げ(前月号要録参照)
○信託協会、指定金銭信託資金貸出金利のうち標準金利の最高限度を日歩1厘引下げ(前月号要録参照)
- 生命保険協会および日本損害保険協会、コール・レートの申合せ最高限度(出し手金利)を日歩1厘引下げ
- 16日 ○証券金融会社、貸借取引貸付金利を日歩1厘引下げ
- 19日 ○政府、昭和40年度税制改正要綱を閣議決定(前月号要録参照)
- 20日 ○農林中央金庫、系統外短期貸付金利を日歩1厘引下げ
- 22日 ○本行、日本証券保有組合の日証金あて振出手形を適格担保として取扱い方実施
○政府、「中期経済計画」を閣議決定
- 30日 ○外国為替銀行、円為替関係金利および西ドイツ・マルク建輸入ユーザンス金利を改訂(要録参照)

【海 外】

- 1日 ○イスラエル、ポンドの法定平価変更
○ソ連、低開発諸国からの輸入商品に対する関税を撤廃
- 3日 ○シリア、産業国有化の実施
- 4日 ○米第89議会第1会期開会
○ジョンソン米大統領、一般教書を議会に提出
- 8日 ○米財務省、金相場急騰に対し、「投機は必ず失敗する」との声明を発表
- 11日 ○米国際沖仲仕組合(I L A)、ストライキに突入
○香港、預金金利など引上げ実施(要録参照)
- 13日 ○日米首脳会談の共同声明発表(ワシントンにて)
○IMF、ブラジルに125百万ドルのスタンプ・クレジットを供与
- 14日 ○ジョンソン米大統領、対外援助特別教書を議会に提出
- 16日 ○ジョンソン米大統領とピアソン・カナダ首相、米加自動車関税撤廃協定に調印
○イタリア、輸入ユーザンス期間を変更
○パキスタン、高率適用制度を強化
- 17日 ○英蘭銀行、輸出金融強化措置発表
- 19日 ○ジョンソン米大統領、国防教書を議会に提出
○G A T T関税一括引下げ交渉(ケネディ・ラウ
ンド)ジュネーブにて再開
- 20日 ○ジョンソン米大統領、第36代米大統領に正式就任
○英国、輸出リポート制度に関する規則公布(昨年10月26日に遡及)
- 21日 ○イタリア、南イタリア開発銀行の存続を決定
○インドネシア、国連脱退を通告
- 22日 ○西ドイツ、公定歩合引上げ(3%→3.5%)実施
- 25日 ○ジョンソン米大統領、1966年度予算教書を議会に提出
○ブラジル銀行、公定歩合引上げ(6%→12%)
- 28日 ○ジョンソン米大統領、経済報告を議会に提出し、連銀預金債務に対する金準備撤廃を要請
○フランス国家信用理事会、市中貸出金利下げを決定
○コメコン(経済相互援助会議)第19回総会ブラハで開催(2月2日まで)
○中共・インドネシア共同声明発表(借款協定成立)
- 29日 ○日米綿製品交渉、ワシントンにて開始
○イタリア政府、新5ヵ年計画を決定